



フォーカスエリア：気候変動

改正GX推進法の成立により、日本においても炭素の経済価値が認識され、脱炭素と経済成長の同時実現を目指す投資の拡大が見込まれています。気候変動課題を解決する技術革新やイノベーションが、世界で戦う企業の競争力の源泉となるよう、当社はネットゼロ・エンゲージメント等を通じて後押ししてまいります。



運用本部
サステナブル投資戦略部
米沢 葉奈美

運用本部
リサーチ・エンゲージメント部
松岡 珠美

注目される気候変動関連イベント

2025年	日本：改正GX推進法成立 世界：国連COP30(ブラジル) 世界：IPCC第7次評価報告書 作成開始 世界：SBTi新基準(Ver2.0)ドラフト公表
2026年	欧州：EU炭素国境調整措置(CBAM)が段階的に適用開始 欧州：バーゼルIII「気候関連金融リスク」の任意開示開始 日本：排出量取引制度(GX-ETS)開始 世界：SBTi新基準(Ver2.0)の最終案公表
2027年	英国：UK CBAM運用開始予定 日本：SSBJ基準 順次適用開始 世界：GHGプロトコル改訂
2028年	世界：グローバルストックテイク(GST)による評価実施 日本：GX-ETSの化石燃料賦課金の導入開始 世界：SBTi新基準(Ver2.0)の適用開始
2029年	世界：IPCC第7次評価報告書 完成
2030年以降	世界：2040年温室効果ガス削減目標(NDC)の見直し 日本：GX-ETSの特定事業者負担金の導入開始 欧州：EU ETSの無償割当全廃、CBAMに完全移行



エンゲージメントの注目ポイント・KPI

- GHG削減を推進する技術力、イノベーション力
- 脱炭素投資の実行計画、資金調達や投資回収の見通し
- サステナビリティ開示基準の適用に向けた取組み
- カーボンプライシング導入による影響と対応
- GHG削減貢献量



注目ポイント・KPI設定の背景

- 革新的技術の開発やグリーンな製品を生み出す力は、リスクの抑制のみならず、機会の創出につながる可能性が高い
- 脱炭素投資は着実な投資回収見通しの下で実行され、企業価値向上に資するものであるべき。2026年度より始まるカーボンプライシングが企業のトランジションを後押しすることに期待
- 社会全体の脱炭素という視点から、企業のGHG削減貢献がもたらすインパクトに着目



企業に求めるアクション

- 積極果敢な脱炭素への取組み
- 脱炭素技術やイノベーション製品の開発動向や設備投資計画を踏まえたロードマップ作成と施策実行
- サステナビリティ開示やカーボンプライシングの影響の開示と対応
- 自社の脱・低炭素ソリューションによる削減貢献量の測定と開示

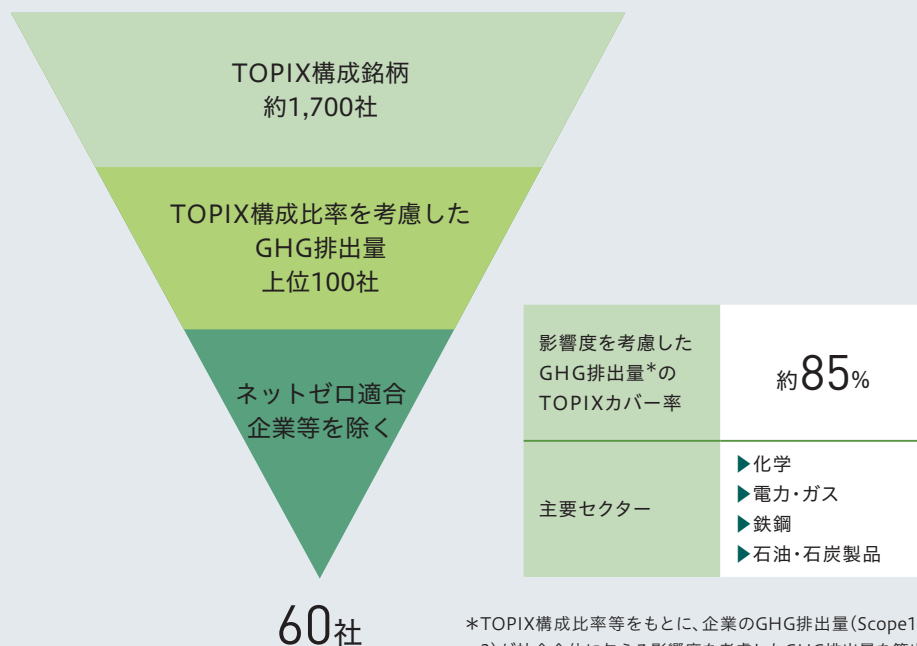


ネットゼロ評価&エンゲージメント

当社は2022年から、Net Zero Asset Managers initiative(NZAM)が推奨するネットゼロ判定方法論の一つであるPAII(Paris Aligned Investment Initiative)のNet Zero Investment Framework(NZIF)に基づき、投資先企業やファンドのネットゼロ適合性を年次で判定しています。その結果を基に、2023年度から判定項目のなかで改善の余地がある項目を中心に取組みを進めることを働きかけるネットゼロ・エンゲージメントを開始しています。足下の状況は以下の通りです。

エンゲージメント対象先の選定

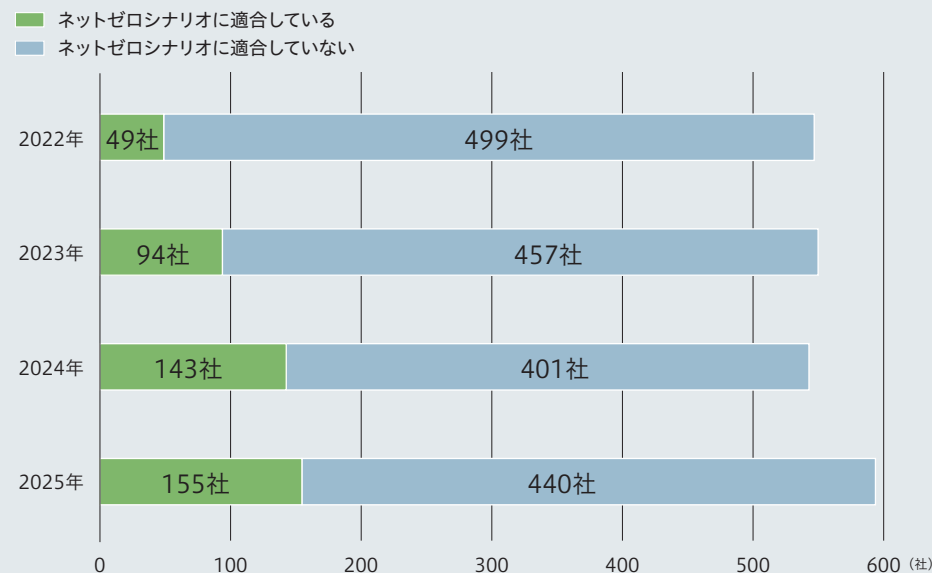
TOPIX構成銘柄約1,700社のうち、自社のGHG排出が社会全体に与える影響度が特に大きい100社を絞り込み*、そこからエンゲージメント対象企業を選定しています。影響度が大きい企業に働きかけることで、効果的に市場の脱炭素化を後押しできると考えます。



*TOPIX構成比率等をもとに、企業のGHG排出量(Scope1・2)が社会全体に与える影響度を考慮したGHG排出量を算出し、そのうち上位100社を対象としています。

ネットゼロ適合と判定される企業数は着実に増加

今年で4回目の判定となったネットゼロ判定では、判定対象企業595社のうち155社(約26%)がネットゼロ適合と判定されました。判定を開始した2022年からネットゼロ判定企業数の推移を見ると、日本企業におけるネットゼロに向けた取組みは着実に進捗していることがうかがえます。



当社作成

※2025年度判定において判定企業の追加を含む一部プロセスを拡充しております。



脱炭素に向けた新視点 - 削減貢献量

企業の排出量実績等を示す「GHG排出量 (Scope1・2・3)」という指標の課題を補う新たな評価指標として、「削減貢献量」への注目が高まっています。削減貢献量は、企業における気候関連の機会やポジティブ・インパクトなどの評価に活用することができる指標で、企業の算出・開示を促すためのガイダンス等の整備が進んできています。

削減貢献量とは

削減貢献量とは、気候変動対策に寄与する低炭素ソリューション（製品やサービスなど）を導入した場合の「ソリューション・シナリオ」と、導入しなかった場合の「参照シナリオ」を比較し、ソリューションの販売・導入によって回避されたGHG排出量を指します。この指標を活用することで、企業が提供する製品やサービスが社会全体のGHG削減にどれだけ寄与したかを定量的に評価できます。

アセットマネジャーとしての削減貢献量

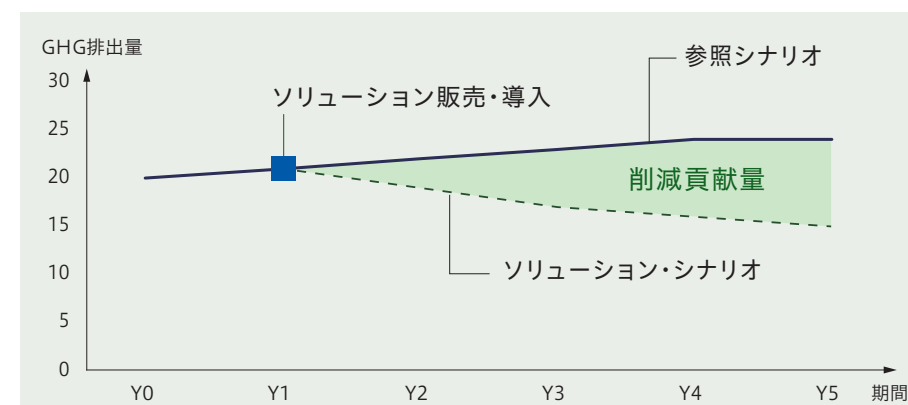
投資先企業の気候関連の対応や開示が進むなかで、リスクだけではなく、機会を的確に評価することが重要になっています。

例えば、企業が提供する低炭素ソリューションの販売増加は、本来、企業価値向上の「機会」となり得ますが、生産量の増加とともにGHG排出量も増加し、リスクの観点で評価が低下してしまうことがあります。

こうした場合、削減貢献量を「機会」の評価指標として投資判断に組み込むことで、より精緻な企業価値評価が可能になります。

カーボンコストの軽減のため、低炭素ソリューションへの需要は高まると見ており、削減貢献量の算定・開示の動きが拡大すると見ています。削減貢献量は、算定に用いるデータの品質や評価バウンダリーのばらつきなどから、定量化や評価結果の比較には課題がありますが、まずは企業の皆さまにこの「機会」の明確化に関心を持って頂き、開示に取り組んで頂くことが重要であると考えています。当社は今後、従来から取り組んでいるネットゼロ・エンゲージメントに加えて、削減貢献量についても対話を積極的に行っていきます。

削減貢献量：低炭素ソリューション導入によるGHG排出量の削減を評価



相互補完的な関係のGHG排出量と削減貢献量

	GHG排出量	削減貢献量
対象	自社の企業活動における直接・間接排出量 (Scope1・2・3)	自社製品やサービスなどによる他社のGHG削減への貢献量
評価手法	ネットゼロ判定など	インパクト評価など
評価の視点	リスク 規制、炭素コスト、レピュテーションなど	機会 製品・サービスの市場規模・成長性、技術開発動向、投資金額など
計測方法	インベントリ会計 基準年と二時点比較	インターベンション会計 同期間内の仮想状況との比較
時間軸	実績ベース 過去～現在	シナリオベース 現在～将来予測



当社シニア・サステナビリティ・サイエンティスト田中加奈子が代表執筆者として選出

IPCC第7次評価報告書の執筆に向けて

各国や企業の気候変動の取組みに大きな影響を与える気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第7次評価報告書の代表執筆者に、当社シニア・サステナビリティ・サイエンティスト田中加奈子が代表執筆者として選出されました。田中より、IPCC報告書の役割や第7次報告書の方向性についてお伝えします。

シニア・サステナビリティ・
サイエンティスト
田中 加奈子



気候変動は自然環境や気象に大きな影響を与え、企業活動にも短期・中期的なリスクをもたらします。サプライチェーンの障害や炭素削減義務、情報開示によるコスト増加など、経営課題として無視できない状況です。一方で、適応技術や低炭素ソリューションの市場拡大、新サービスの創出など、競争力向上の機会も生まれています。企業はリスクと機会を適切に評価し、課題解決だけでなく、未来志向の価値創出を視野に入れた戦略が求められます。

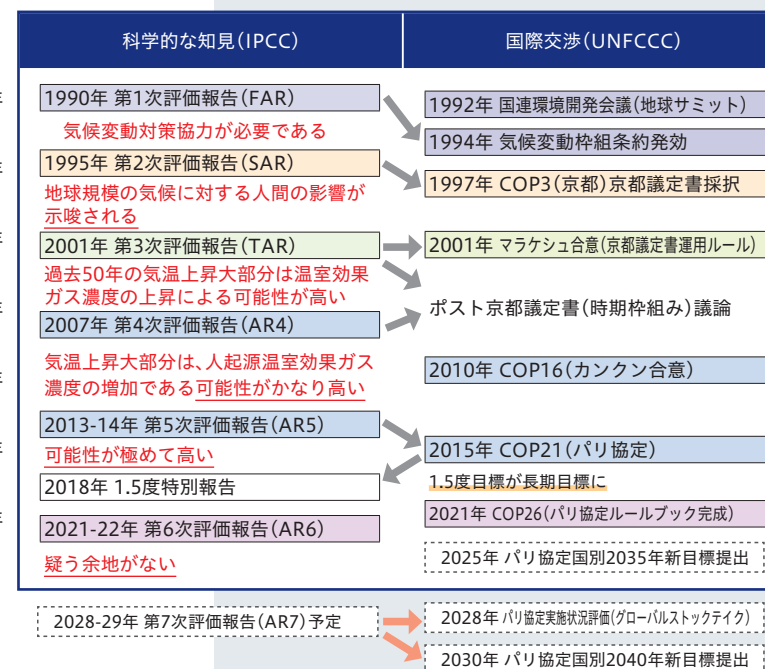
こうした気候変動に関する科学的知見を収集・分析し、共有する国際組織がIPCC(気候変動に関する政府間パネル)です。1988年に設立されたIPCCは、5～7年ごとに評価報告書を公表し、これまで京都議定書やパリ協定などの国際交渉を支える役割を果たしてきました。報告書は科学的に中立で政府承認を経るため、信頼性が高く、各国政府や企業の戦略策定にも影響を与えています。初期の報告書では「人間活動が気候変動に影響を与える可能性」を示していましたが、現在では「人間活動が気候変動を引き起こしていることは疑う余地がない」と断言されています。

現在進行中の第7次評価報告書(AR7)は、2028～2029年に発表予定で、持続可能な社会への視点が更に強調されると予想されます。特に金融セクターの役割や、適応策と緩和策の統合的戦略が議論されると予想されます。異常気象や熱波などの被害が拡大するなか、限られた資源を最適化し、気候変動に対応する具体的な行動が求められています。IPCCの報告書は、その科学的基盤を提供し、企業や政府にとって重要な道標となります。

気候変動への戦略は、企業価値を高めるだけでなく、持続可能な社会の実現に貢

献するものです。また、自然資本や水資源などの地球規模の課題とも密接に関連しており、こうした取組みの重要性は今後更に増していくことでしょう。

IPCC報告書は温暖化交渉へ大きな影響



出典: エネ庁サイト <https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoku/ipcc.html> AMO 加筆